

令和6年

所管事務調査報告書

部活動等の地域移行について

総務文教常任委員会

第1 調査事項

部活動等の地域移行について

第2 調査の趣旨・目的

令和2年9月文部科学省通知「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」において「休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境を構築する」とし、令和5年以降、休日部活動の地域移行を段階的に実施するとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないとする方向性が示された。また、「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言（令和4年6月）」及び、「文化部活動の地域移行に関する検討会議提言（令和4年8月）」において、休日部活動の地域移行達成時期の目途については、令和5年度の休日の部活動の段階的な地域移行開始から3年後の令和7年度末を目途とすることが示された。さらに令和4年12月、スポーツ庁、文化庁の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」により、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組むこと、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として重点的に取り組みつつ、休日の部活動を段階的に地域に移行することが示された。

この度の所管事務調査では「部活動等の地域移行について」と題し、部活動を取り巻く本町の状況および事業の進捗状況等について調査を行った。

第3 調査対象

調査対象は教育委員会および以下の町立5校とする。

小学校3校：土幌小学校・中土幌小学校・上居辺小学校

中学・高校：土幌町中央中学校・北海道士幌高等学校

第4 調査期間

令和5年6月6日から令和6年2月1日まで

第5 調査の経過

No.	月日	主な調査内容
1	6/2	総務文教常任委員会 ○調査項目、調査内容、調査時期等を協議・決定
2	7/13	所管事務調査（第1回） ○場所 委員会室 ○説明員 土屋教育長・川口参事・川岸課長・進士係長 ○調査事項 部活動等の地域移行の概要 地域移行に向けた現状の取組と今後の予定について 部活動の地域移行に係るアンケート調査等の結果
3	8/9	総務文教常任委員会 ○所管事務調査（第1回）について、意見集約 ○管内視察について調査項目、調査内容、調査時期等を協議
4	9/8	総務文教常任委員会 ○管内視察について調査項目、調査内容、調査時期等を決定
5	11/14	所管事務調査（第2回、先進地行政視察） ○場所 中札内村文化創造センター 視聴覚室 ○説明員 中札内村議会 中井議長、船田議員（産業文教常任委員長） 中札内村教育委員会 上田教育長、渡辺教育次長、 高橋部活動地域移行コーディネーター ○調査事項 中札内村の部活動等の概要と課題等 地域移行に向けた取組の実例と今後の展開について
6	12/8	総務文教常任委員会 ○所管事務調査（第2回）について、意見集約
7	1/29	町民説明会（教育委員会主催）参加
8	2/1	所管事務調査（第3回） ○場所 委員会室 ○説明員 川岸課長 ○調査事項 地域移行に向けた今後の取り組みについて

第6 土幌町の部活動等の地域移行について

学校の教育活動は、学習指導要領に示された「教育課程」と学校が計画する「教育課程外」の内容で構成され、学校が部活動を設置・運営することは法令上の義務とはされていないが、教育課程外で実施されている。

部活動の地域移行が進められているのには、主に「少子化」と「教員の働き方改革」の2つの背景がある。

公立中学校の生徒数は1986年以降右肩下がり減少、今後も更なる減少が見込まれ、中学校の生徒数そのものが減っているため、部員が集まらない部活も増えている。本町においても、特に野球やサッカーのように人数が多いスポーツでは、単独でチームが組めないため近隣町村との合同チーム編成や他町のクラブへの加入などの状況にある。中には、部員が集まらない、指導者がいないためやりたいスポーツができない現状も見受けられる。

また、部活動を指導する教員は、平日朝から通常の授業を行い、放課後に部活動の指導も兼務するため長時間労働となりがちで、更に休日の練習での指導や大会への引率などを行うことが大きな負担となっているため、教員の働き方改革の一環として部活動の地域移行を進め、地域の人材が部活動を行うことにより教員の負担を減らし、より授業へ注力しやすい環境を作ることに期待が持てる。

このようなことから、土幌町教育委員会においても、国および北海道における方向性に基づき、学校における部活動を休日の部活動へ段階的に地域移行することを基本に、地域の実情に応じた取組として、（1）部活動実態調査、（2）保護者アンケート、（3）教職員意向調査、（4）部活動地域移行に係る事前協議を行っている。

これらの調査等から、部活動の地域移行について、主に「運営団体の確保」、「指導者の質と量の確保」、「運営財源の確保」、「費用負担の軽減」、「生徒の移動手段的確保」が課題となっている。

第7 先進地行政視察～中札内村教育委員会の取り組みについて

中札内村も本町と同様、少子化による子どもたちの活動の場の減少および学校における働き方改革が進むことによる指導体制の維持が難しくなっている。

中札内村教育委員会は、国が今年度から推進する部活動の地域移行に向け、令和5年4月に部活動地域移行コーディネーターとして専任の職員を設置している。コーディネーターは、浦幌町教育委員会を長く努めた経験を持ち、定年退職後に会計年度任用職員とし就任し、前職の経験を生かしつつ取組を進めている。

令和5年6月には中札内村部活動地域移行推進協議会を発足させ、教員が担ってきた小中学校部活動の指導を地域人材や団体に託す「地域移行」に向け、十勝管内でもいち早く取り組んでいる。

協議会では、学校と地域との連携・協働によって、持続可能な活動の環境整備を図ることを目的としており、国等が対象とする休日の指導だけでなく平日もセット、少年団を含めた9年制、近隣町村との合同、村内スポーツクラブとの一本化といった方向性を掲げ協議を進め、7月には部活動の地域移行を学ぶ説明会、指導者を対象とした講習会、令和5年11月には、これまでの取組の中間報告として意見交換会を実施している。

第8 所感

部活動改革の一つである部活動の地域移行について、北海道においては令和5年3月に「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」が策定され、従来の教員が行う指導から、外部の部活動指導員が行う指導へ、令和5年度からの3年間で「改革推進期間」として重点的に取組を行い、地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指すとの方向性が示された。

背景には、主に「少子化」「教員の働き方改革」がある。生徒数の減少によって部員の確保が難しい部活が増えており、やりたいスポーツができなくなる状況が考えられる事と併せ、深刻化する教員の放課後指導による長時間勤務や放課後・休日の指導や大会引率による負担を軽減するためにスポーツ・文化芸術環境の再構築を目指すとされている。

訪問をした中札内村は、令和5年6月に推進計画に基づき「部活動地域移行推進協議会」を発足している。児童・生徒数推移の傾向や教員へのアンケート結果について本町と同様の傾向もあり、参考になる事例も見られた。事業推進については、部活動地域移行コーディネーターを配置している点や、会議で意見交換会を必須としている点は注目すべきと考える。「中学校の部活動を村民みんなで育てよう」のテーマを定着させ、村一体となって進もうとする姿勢を感じることができた。

士幌町では、ガイドライン及び北海道における方向性に基づき検討を進めており、実態調査やアンケート、関係者との事前協議が実施されている。これを踏まえ、準備会議の設置や保護者・地域への説明等を経て、士幌町立学校部活動地域移行推進協議会の設置を目指している。

今後、推進計画の策定や協議会等での検討が行われ、部活動の地域移行が進むと思われるが、コーディネーター等の専任者の設置は是非実施すべきであり、併せて北海道等が実施する支援を効果的に活用しながら、スポーツ・文化芸術活動に参加する児童・生徒たちと、指導に関わる方たちに十分配慮をして事業等が推進されることを望む。

【添付資料】

部活動等の地域移行について

部活動の地域移行に関わる実態調査（中学校・高校）